

通告時間 80分

加瀬 芳廣 議員

地上デジタル放送について 町の対策は

地上デジタル放送への移行を円滑に行えるよう支援していきたい

多古台開発について

問 進捗状況と、計画変更の有無についてお伺いします。

町長 現在開発計画を進めている株式会社社長谷萬において、開発許可申請の事前協議書作成のため、開発許可部や農林水産部、土地改良区など各種団体と事前相談を行っているところで、11月中には事前協議書が町および県に提出される予定です。その後、開発規模が10haを超えるため、県46課の大規模開発連絡調整会議に諮ることになります。3月中に事前協議を終了させ、4月初めに開発本申請を提出。6月末までに開発許可を得たいとの報告を受けています。

都市整備課長

長谷萬による現時点での土地利用計画については、開発面積約23・3ha。計画人口は約1843人です。内訳としては、戸建住宅192戸（4人家族として約768人）、集合住宅は単身用と家族が住めるタイプ合わせて700戸（約1075人）を計画しています。公園、緑地などは、大小6ヶ所を計画しています。生活排水については、集合住宅は集中浄化槽、戸別住宅は個別浄化槽で処理後調整池へ、雨水排水は調整池で流量調整し既設水路を使用して排水する予定になっています。

問 多古台の町有供用地の面積と、利用計画はどのようになっていますか。

町長

面積については約4haを利用したいと考えています。現在町内に分散している幼稚園、保育所を統合した幼保一元化施設及びバスターミナル施設など、町内部で検討を進めているところです。他の施設につきましては、町の将来動向を見据え、検討したいと考えています。



多古台住宅予定地・国道入り口より（周辺航空写真を最終ページに掲載しました）

地上デジタル放送について

問 多くの町民は地上デジタル放送の対策は町が考えていると思っておりますが、町の対策はどのようになっていますか。

町長

空港会社の調査で、地デジ電波が多く発生することが判明しています。このことから総務省やNHKにその対策を強く要望しましたが、現在では国または空港会社が対策を講じることは望めない状況です。町としては各地域で共同受信アンテナ組合の設立をし、国やNHKの補助を受けて改修を行い、地上デジタル放送への移行を円滑に行えるよう支援することを考えています。

航空機騒音による環境対策について

問 平行滑走路開始後の環境対策は、他の市町4000m滑走路下と同等に考えるべきと思うのですが町の考えはどのようですか。

町長

町独自の環境対策は、ご指摘のようにはありません。開港以来30年という経過の中、各市町が培ってきたものですので、周辺市町が相談をして足並みを揃えることは難しいと思います。今後周辺市町の状況を勘案しながら、検討していきたいと思えます。

通告時間 60分

石渡 悦子 議員

子どもの医療費 無料化への対策は

中学校3年生まで拡大することを検討しております

子どもの医療費無料化について

問 対象年齢拡充を求めます。

町長

少子化対策の重要な施策の一環とし、対象年齢を現在の小学校入学前から、中学校3年生まで拡大することを検討しております。平成22年度中に実施していきたいと考えております。

問

所得制限は設けず、平成22年4月実施でお願いをします。

町長

さまざまな問題を精査し、当初予算に反映させていきたいと考えております。



安心して子育てができるように… 乳児健診より

成田空港騒音問題について

問

今年7月17日より23日までの1週間に行われたり、五辻地区の航空機騒音調査を実施していただきました。調査結果に基づき指定区域の拡大、及び共

同利用施設建設等を含めた被害補償対策について見解を伺います。

町長

指定区域の拡大について、現在の騒音区域は平成22年3月から年間発着回数が22万回へと拡大することに伴い、23万5千回の騒音コンタクトを基に騒音防止法の1種区域については国によって、また、この1種区域と接する隣接区域は共生財団の理事会によって決められたものです。よって現段階での拡大は難しいと考えておりますが、30万回への対応では、区域が拡大されることも予想されます。将来的な基本構想は、やはり騒音下の方々については共同利用施設等を含め対策を講じていかなければならないと考えております。

問

7月に行われた騒音調査の詳細な数値は出ていないとのことですが、大まかな数値で、どの地域と同じ状況ですか。

企画財政課長

私どもの感想では、おそらく間倉地区と同じくらい水準なのかなと思っております。

問

間倉地区と同水準の騒音下でありながら、暫定並行滑走路供用開始後、何の対策も講じてこなかったことは問題があると思います。今回の騒音調査は短期測定でしたが、結果によっては通年実施を働きかけていきたいと思えます。共同利用施設建設等につきましても、町として数値を基にどのようなスケジュールを組んでいくのか、状況を示してください。

今後の政治姿勢について

問 民主党マニフェストには、後期高齢者医療制度の廃止、社会保障費2200億円削減の撤回や地域医療計画の抜本的見直しも含んでおります。地域医療を守るためにも実現に向けて、国への働きかけを強めてください。

町長

現行制度や施策の動向につきまして、注視していききたいと思っております。社会保障費2200億円の削減については白紙に戻ったということだと思っておりますので、こういうかたちで改革がされていくことだと思っています。

※空港周辺の騒音分布状態を表した地図